施策 4 循環型社会の形成

主管部長(課) 環境清掃部長(清掃リサイクル課)
 関係部長(課) 環境清掃部長(清掃事務所)、土
 木部長(水辺と緑の課)

1 施策が目指す江東区の姿

区民・事業者・区の連携による5Rの取り組みにより、環境負荷の少ない循環型社会が実現されています。

2 施策を実現するための取り組み

循環型社会への啓発	区報やホームページ等、多様な情報媒体を活用するとともに、環境学習情報館「えこっくる江東」・区立小学校で行う環境学習等を通して、循環型社会への啓発を行います。
5R(リフューズ・リデュース・リユース・リペア・リサイクル)の推進	買い物袋の持参や包装の簡素化に関するPRを行います。また、粗大ごみの再利用、リユース食器の貸し出し、資源回収の拡大等、区民・事業者の5Rに対する取り組みを支援するとともに、更なるごみの減量に向けた取り組みを検討します。

3-1 施策に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> ・H20.4～ 廃プラスチックサーマルリサイクルが各区で本格実施。 ・H21.3 江東区で廃プラスチックサーマルリサイクルを本格実施。ごみ・資源分別を変更し容器包装プラスチック等のリサイクルを開始。 ・H21.6 江東区清掃リサイクル条例改正(資源抜き取り対策の強化) ・H22.4 江東区とNPO法人が連携し、発泡スチロールリサイクルのモデル事業を開始。 ・H24.3 「持続可能な資源循環型地域社会の形成」を目指し、江東区一般廃棄物処理基本計画策定(第3次) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増によりごみ量が増加し、それに伴い環境負荷が増大する。 ・区のごみが埋め立てられている中央防波堤外側埋立地及び新海面処分場は、東京港最後の処分場であり、できる限りの延命化への取り組みが必要である。

3-2 施策に関する区民要望・ニーズの変化

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷を軽減するごみ・資源の分別方法が求められている。 ・ごみ・資源の分別方法の分かりやすい説明が求められている。 ・発生抑制や再利用など、ごみ減量方法についての具体的な取り組み方法や、詳しい情報が求められている。 ・ごみ減量や資源化の新たな施策の展開が求められている。 ・ごみに関する情報の適切な発信が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・区民のごみ減量・資源分別への取り組み意識が向上せず、ごみ量が増加し、循環型社会の構築が困難となる。 ・人口増に伴うごみ量の増加により、収集回数を増やす必要がある。

3-3 国・都などの方針・基準等に基づき実施するため区の権限が限定的な事業

--

4 施策実現に関する指標		単位	現状値 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 26年度	指標 担当課
16	区民1人当たり1日のごみ量	g	613 (20年度)	567					520	清掃リサイクル課
17	大規模建築物事業者による事業系廃棄物の再利用率	%	67.19 (20年度)	67.40 (21年度)	68.16 (22年度)				70	清掃事務所
18	資源化率	%	23.3 (20年度)	25.6					30	清掃リサイクル課

5 施策コストの状況				
	23年度予算	23年度決算(速報値)	24年度予算	25年度予算
トータルコスト	7,235,258千円	6,933,994千円	7,188,283千円	0千円
事業費	5,247,837千円	5,086,344千円	5,300,321千円	
人件費	1,987,421千円	1,847,650千円	1,887,962千円	

6 一次評価 主管部長による評価	
(1) 施策における現状と課題	
<p>平成21年3月からの分別基準の変更に伴い、ごみ・資源の分け方の周知徹底に努めてきた。3R（リデュース・リユース・リサイクル）の考えをさらに進めた「5R（リフューズ・リデュース・リユース・リペア・リサイクル）」を基本とする、さらなるごみ減量に向けた啓発を始めた。区民1人1日あたりのごみ量は着実に減少しているが、さらなる減量に向け、資源回収品目の拡大等、新たな施策を展開していく必要がある。行政単独の取り組みだけでなく、区民・事業者と協働し、自発的、積極的なごみ減量に向けた取り組みを行うことが重要である。区民・事業者の自主的な取り組みを進める、具体的な方法についての情報を共有するために、適切な情報収集と情報発信が求められている。</p>	
(2) 今後5年間の施策の取り組みの方向性	
<p>循環型社会形成のためには、生産・消費に関わるすべての人たちがライフスタイルや事業活動を見直し、環境に配慮した生活へ転換を図る必要がある。このため、今まで以上に区民・事業者・区が連携し、啓発活動やシステム作りに取り組む。5Rの推進に努め、区民・事業者と連携した新たな取り組みを検討する。5Rの推進のためには、区民が知りたい情報を適切に発信する工夫が必要であり、区政モニターアンケート等から区民ニーズを把握し、区報等広報媒体を活用し発信する。ごみ減量意識の向上のため、各種施設を活用した環境学習の充実を図る。区民の負担や利便性も考慮しながら、資源回収品目の追加を引き続き検証する。家庭ごみの減量のために、約半分を占める生ごみの減量の取り組みを進める。目標の達成状況を管理し、事業の透明化を図るため、事業の点検・見直し・評価を行う仕組みを導入する。</p>	

行政評価(二次評価)結果への取り組み状況

施策 4 循環型社会の形成

主管部長(課) 環境清掃部長(清掃リサイクル課)
関係部長(課) 環境清掃部長(清掃事務所)、
土木部長(水辺と緑の課)

行政評価(二次評価)結果

【平成22年度】

・ごみの減量化及びリサイクルの推進に関する啓発活動に積極的に取り組む。【環境清掃部】
・ごみの減量化及びリサイクルの推進に関する事業の実施にあたっては、これらに要するコストの分析と費用対効果の観点からの検証を行い、コスト縮減に取り組む。【環境清掃部】

【平成23年度】

・ごみの減量化及びリサイクルの推進に関する啓発活動に積極的に取り組む。【環境清掃部】
・ごみの減量化及びリサイクルの推進に関する事業の実施にあたっては、これらに要するコストの分析と費用対効果の観点からの検証を行い、コスト縮減に取り組む。【環境清掃部】

これまでの取り組み状況		
ごみの減量化及びリサイクルの推進に関する啓発活動の取り組みについて		
取 り 組 み	<p>区報・ホームページなどを活用し、毎年10月の3R推進月間に合わせた記事や、分別についての特集記事の掲載を行った。</p> <p>また、これまで、一般の区民や事業者に向けて、最新のごみ減量化及びリサイクル推進に関する情報を月1回発信する「清掃ニュース」の発行を始めとして、小学校4年生を対象とした「環境学習」や、区民を対象とした「清掃施設見学会」、区民まつり等において再利用可能な粗大ごみを修理し提供する「いかせる粗大ごみ作戦」、「職場体験研修」として中学生や大学生を受け入れるなど、さまざまな機会を通じて世代を問わず、啓発活動を実施してきた。</p> <p>さらに対象を拡大するため、各小中学校に対し、環境学習の他学年での実施の呼びかけや、町会、自治会及びマンションの管理組合などに対し、出前説明会の実施を提案するなど、積極的に啓発活動を行っている。</p>	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
ごみの減量化及びリサイクルの推進に関する事業に要するコスト縮減の取り組みについて		
取 り 組 み	<p>地区別、曜日別のごみ排出量に応じて清掃車の稼働台数を見直すとともに、民間活力の活用により、効率的な清掃事業運営に努めている。</p> <p>資源品目の拡大の際には、歳出の抑制のほか歳入の確保にも努めている。(古着回収事業は、契約業者に回収運搬を無料で実施し、買取りをしている。)</p>	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
		ごみ収集運搬事業 清掃車両管理事業
取 り 組 み		
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
取 り 組 み		
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
取 り 組 み		
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】

1 施策が目指す江東区の姿

省エネルギーのための取り組みや、自然エネルギー等の利用が進み、二酸化炭素(CO₂)の排出が少ない低炭素社会が実現されています。

2 施策を実現するための取り組み

自然エネルギー等の利用促進	自然エネルギーを利用した太陽光発電システムや省エネルギー設備などの導入を促進します。また公共施設の改築・整備にあわせ自然エネルギー設備や省エネルギー設備を導入します。
エネルギー使用の合理化の推進	低公害車の普及や公共交通の利用を促進します。また、一定規模の開発の機会を捉え、地域冷暖房や未利用エネルギー等を積極的に導入したまちづくりを行います。
パートナーシップの形成	カーボンマイナスこどもアクションやエコ事業所の仕組みづくり等、区民・事業者・区が一体となって低炭素社会への転換に向けた取り組みを展開します。

3 - 1 施策に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> ・H19年に京都議定書が批准され、H24年までにCO₂の-6%の削減義務が課せられている。 ・H21年4月「改正省エネ法」及び「改正温対法」が施行。同年4月都条例が改正され「キャップ&トレード」を導入。 ・H21年4月「江東区地球温暖化防止設備導入助成事業」実施。 ・H22年3月「江東区環境基本計画」及び「KOTO低炭素プラン」策定。 ・2030年の総発電量のうち50%を原子力と想定した「エネルギー基本計画」を見直し、「再生可能エネルギー」「省エネ社会実現」を柱とすることが示される。 ・東日本大震災に伴う原子力発電所の事故の影響で、国内の原子力発電所の運転が停止。電力需給の逼迫状況が解消されない中で継続的な節電対策が全国的に求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の科学的知見などによれば、地球温暖化は現に進行しており、このまま放置した場合には、私たちの生活に深刻な影響を及ぼすことが予測される。 ・東日本大震災に伴う原子力発電所の事故の影響により、エネルギー政策は、大幅な方向転換を迫られている。 ・中長期的な国の排出削減目標の見直しは、本区の温暖化対策にも大きな影響を及ぼす。

3 - 2 施策に関する区民要望・ニーズの変化

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> ・江東区の平成21年度のCO₂排出量は、主に業務部門140.3万トン、家庭部門57.6万トン、運輸部門42.7万トンとなっている。 ・「地球温暖化防止設備導入助成」の区民による申請実績は年々増加傾向にあり、特に震災後、電力需要の逼迫した状況から、再生可能エネルギーへの需要が高まり、H23年度は太陽光発電設備導入への申請が急増した。 ・震災直後の電気事業法第27条の電力使用制限令を伴う節電により、区民・事業者によるエネルギーへの関心が急速に高まるとともに、全区民による節電が行われた。 ・H24年1月電力自由化部門の料金値上げ及び4月からは規制分野の料金値上げが実施された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・江東区域のCO₂排出量は、産業部門からの排出量が減少する一方で、業務(オフィスビル等)・家庭・運輸部門では増加傾向にある。今後も人口・世帯数の増加、商業施設・オフィスビル等の増加が見込まれることから、CO₂排出量の大幅な増加が予想される。 ・温暖化対策における自治体や家庭での取り組みの重要性が増すとともに、区民・事業者・区が連携・協働して中長期的な節電対策に取り組む必要がある。 ・節電・省エネ設備の導入はCO₂削減に貢献するばかりでなく、節電対策にも効果があり、区民の再生可能エネルギー設備導入への需要はさらに高まることが予想される。

3 - 3 国・都などの方針・基準等に基づき実施するため区の権限が限定的な事業

--

4 施策実現に関する指標		単位	現状値 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 26年度	指標 担当課
19	区民1人当たりの二酸化炭素(CO ₂)排出量	t	6.0 (17年度)	6.7 (20年度)	6.0 (21年度)				4.6	温暖化 対策課
20	地球温暖化防止設備導入助成件数累計	件		377	758				3,500	温暖化 対策課
21	自然エネルギー設備を導入した区施設数(風力発電施設)	施設	2	2	2				2	温暖化 対策課
	自然エネルギー設備を導入した区施設数(太陽光発電施設)	施設	6	7	9				9	温暖化 対策課
	自然エネルギー設備を導入した区施設数(雨水利用施設)	施設	47	49	49				51	温暖化 対策課
22	庁有車の低公害車導入率	%	72.1 (20年度)	79.7	81.7				100	温暖化 対策課
23	カーボンマイナスこどもアクション延べ参加企業数累計	団体	46	46	65				250	温暖化 対策課
24	江東区役所の二酸化炭素(CO ₂)排出量	t	20,478 (19年度)						18,430	温暖化 対策課

5 施策コストの状況				
	23年度予算	23年度決算(速報値)	24年度予算	25年度予算
トータルコスト	416,201千円	392,058千円	362,594千円	0千円
事業費	357,448千円	337,448千円	306,772千円	
人件費	58,753千円	54,610千円	55,822千円	

6 一次評価 主管部長による評価	
(1) 施策における現状と課題	
<p>地球温暖化対策を強化するためには、地域特性に応じた取り組みが重要である。CO₂排出量を効果的に削減するため、家庭、事業所、交通など、あらゆる分野での省エネルギーの取り組みを推進する必要がある。</p> <p>東日本大震災の影響により、原子力発電から火力発電などへの依存度が高まり、電気使用におけるCO₂排出が多くなることが予想されるため、中長期的な節電対策を検討する必要がある。</p>	
(2) 今後5年間の施策の取り組みの方向性	
<p>平成22年3月に策定した新たな「江東区環境基本計画」では、初めて江東区域全体のCO₂排出量の削減目標値を定め、地方自治体の責務として地球温暖化対策に積極的に取り組む。環境基本計画の目標達成に向けた具体的な行動を企画、立案、実行する場として、区民・事業者・区による「江東エコライフ協議会」を運営する。国や都におけるエネルギー政策の動向を見据えながら、再生可能エネルギーの導入・利用拡大をこれまで以上に推進する。東日本大震災後、太陽光発電等の省エネ設備の導入気運が高まり、補助制度に対する区民の期待は高まっている。こうした状況を踏まえ、集合住宅居住者の多い区の特性に合わせ、集合住宅居住者及び事業者においても活用しやすい助成制度のあり方について検討していく。</p>	

行政評価(二次評価)結果への取り組み状況

施策 5 低炭素社会への転換

主管部長(課) 環境清掃部長(温暖化対策課)
関係部長(課) 土木部長(水辺と緑の課)

行政評価(二次評価)結果

【平成22年度】

- ・広域的な視点を持ち、国と都との役割分担の中で、本区が担うべき取り組みの範囲を慎重に検討する。【環境清掃部】
- ・区民1人当たりの二酸化炭素排出量の削減目標値を達成させるための具体的な取り組みについては、費用対効果の観点を踏まえて取り組みを進める。【環境清掃部】

【平成23年度】

- ・広域的な視点を持ち、国と都との役割分担の中で、本区が担うべき取り組みの範囲を慎重に検討する。【環境清掃部】
- ・区民1人当たりの二酸化炭素排出量の削減目標値を達成させるための具体的な取り組みについては、費用対効果の観点を踏まえて取り組みを進める。【環境清掃部】

これまでの取り組み状況		
国と都との役割分担の中で、本区が担うべき取り組み範囲の検討について		
取 り 組 み	都の対象外である年間エネルギー使用量が15kl未満の中小規模事業所を対象に、エネルギーの使用状況等について現地調査を実施し、設備の導入や運用改善等について提案をする省エネ無料診断事業を平成23年度より新たに実施した。	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
	省エネ無料診断事業	
国と都との役割分担の中で、本区が担うべき取り組み範囲の検討について		
取 り 組 み	<ul style="list-style-type: none"> ・区の省エネ無料診断を受診した事業者が太陽光発電や省エネルギー設備を導入する際、設置費用の一部を助成する事業を平成23年度より新たに実施した。 ・省エネ法や温対法及び都の地球温暖化対策報告書制度の対象外である中小規模事業所に対する取組として、「エコ事業所認定制度」の制度設計の検討に入っている。 	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
	事業所向け地球温暖化防止設備導入助成事業	
区民1人当たりの二酸化炭素排出量の削減目標値を達成させるための具体的な取り組みについて		
取 り 組 み	江東エコライフ協議会を通じ、区民を対象とした「エコポイント制度」の制度設計の検討に入っている。	
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
取 り 組 み		
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
取 り 組 み		
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】
取 り 組 み		
	【新たな取り組みを行った事業】	【見直した事業】